This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

PATENT APPLICATION

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of:)	•	
,	:	Examiner: Unas	signed
SHINSUKE KOBAYASHI, ET AL.)		
	:	Group Art Unit:	Unassigned
Application No.: 10/781,810)		
	:		i
Filed: February 20, 2004)		
	:		
For: SHEET TRANSPORT APPARATUS)	April 12, 2004	
AND IMAGE FORMING APPARATU	JS:		

COMMISSIONER FOR PATENTS P.O. Box 1450 Alexandria, Virginia 22313-1450

SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENT

Sir:

In support of Applicants' claim for priority under 35 U.S.C. § 119, enclosed is a certified copy of the following foreign application:

2003-052022

Japan

February 27, 2003.

Applicants' undersigned attorney may be reached in our Washington, D.C. office by telephone at (202) 530-1010. All correspondence should continue to be directed to our address given below.

Respectfully submitted,

Attorney for Applicants

Lawrence A. Stahl

Registration No. 30,110

FITZPATRICK, CELLA, HARPER & SCINTO 30 Rockefeller Plaza
New York, New York 10112-3801
Facsimile: (212) 218-2200

LAS:eyw

DC_MAIN 163013v1

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年 2月27日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-052022

[ST. 10/C]:

[JP2003-052022]

出 願 Applicant(s):

キヤノン株式会社

Applia. No.: 10/781,810

Filed: February 20,2004

Inv.: Shinsuke Kobayashis et al.

Inv.: Shinsuke Kobayashis et al.

Apparatus Apparatus And Image Forming

Apparatus

2004年 3月15日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 今井康



【書類名】 特許願

【整理番号】 252044

【提出日】 平成15年 2月27日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 B65H 5/00

G03G 15/00

【発明の名称】 画像形成装置

【請求項の数】 4

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会

社内

【氏名】 小林 進介

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会

社内

【氏名】 山崎 道仁

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会

社内

【氏名】 田場 康純

【特許出願人】

【識別番号】 000001007

【氏名又は名称】 キヤノン株式会社

【代理人】

【識別番号】 100082337

【弁理士】

【氏名又は名称】 近島 一夫

【選任した代理人】

【識別番号】

100083138

【弁理士】

【氏名又は名称】 相田 伸二

【選任した代理人】

【識別番号】

100089510

【弁理士】

【氏名又は名称】 田北 嵩晴

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 033558

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

要

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 0103599

【プルーフの要否】

【書類名】 明細書

【発明の名称】 画像形成装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 画像形成部に設けられた像担持体上に形成されたトナー像をシートに転写した後、定着部にて前記トナー像を定着させるようにした画像形成装置において、

前記シートを送り出すシート給送手段と、

前記シート給送手段により送り出されたシートを前記定着部に搬送する上方に 湾曲したシート搬送路と、

前記シート搬送路に設けられ、かつ前記シート給送手段により送り出されて前 記シート搬送路に進入したシートが湾曲した該シート搬送路に沿って曲げられる 際、前記シートの曲げられる側の表面に生じた膨らみに当接して前記シートの膨 らみを規制する規制部材と、

を備えたことを特徴とする画像形成装置。

【請求項2】 前記規制部材を、少なくとも前記シート搬送路を通過するシートの搬送方向と直交する両端部に臨む位置に設けたことを特徴とする請求項1 記載の画像形成装置。

【請求項3】 前記シートを搬送するよう前記シート搬送路に設けられ、かつシート搬送方向と直交する方向に配された少なくとも2対の回転体対と、

前記少なくとも2対の回転体対の前記シートの曲げられる側の表面に当接する 回転体をそれぞれ回転自在に保持する保持手段と、

を備え、

前記保持手段に前記規制部材を設けたことを特徴とする請求項1又は2に記載の画像形成装置。

【請求項4】 前記規制部材は、前記シートの曲げられる側の表面に当接した場合に回転する回転体であることを特徴とする請求項1乃至3の何れか1項に記載の画像形成装置。

【発明の詳細な説明】

 $[0\ 0\ 0\ 1\]$

【発明の属する技術分野】

本発明は、画像形成装置に関し、特にシート給送部から送り出されたシートが 曲げられながら搬送されるシート搬送路を備えたものに関する。

[0002]

【従来の技術】

従来、例えば電子写真方式を用いた複写機、レーザービームプリンタ等の画像 形成装置においては、シート給送部により画像形成部に給送されたシートに、画 像形成部に設けられた感光ドラム上に形成されたトナー像を転写した後、定着部 によりトナー像を定着させるようにしている。そして、このような従来の画像形 成装置では、装置を小型化するためシート給送部から定着部に至るシート搬送路 を大きく湾曲させるようにしたものがある。

[0003]

図9は、このような従来の画像形成装置の一例であるレーザービームプリンタ の構成を示す概略図である。

$[0\ 0\ 0\ 4]$

同図において、101は像担持体である感光ドラム、102は帯電手段である 帯電ローラ、103は露光手段であるレーザースキャナであり、不図示のホスト コンピュータよって送られた画像情報信号に基づきレーザースキャナ103によ りレーザー光の強度を変調し、帯電ローラ102により、その表面を一様に帯電 された感光ドラム上に照射して静電潜像を形成するようにしている。

[0005]

なお、このようにして形成された静電潜像は、この後、感光ドラム101の矢印方向の回転により、現像装置104と感光ドラム101との対向部へと搬送され、現像装置104によって順次現像される。次に、現像装置104によって現像されたトナー像は、ピックアップローラ105から転写部位Tに送られてきたシートであるコピー用紙Pに転写ローラ106によって順次転写される。

[0006]

次に、このようにトナー像が転写されたコピー用紙Pは感光ドラム101の回転と共に分離され、定着装置107へと送り出され、この定着装置107におい

て、加熱及び加圧されることにより、コピー用紙上にトナー像が永久固着画像と して定着される。なお、感光ドラム上に残ったトナーは、クリーナ容器 1 1 8 に 回収される。

[0007]

ところで、このような未定着画像(トナー画像)を被記録材面(コピー用紙) に永久固着画像として加熱定着させる定着装置 1 0 7 としては、従来から熱ロー ラ方式の装置が広く用いられていたが、最近はクイックスタートや省エネルギー の観点からフィルム加熱方式の定着装置が実用化されている(例えば、特許文献 1参照。)。

[0008]

ここで、このような定着装置としては、同図に示すように加熱体として一般にセラミックヒータ110と、加圧部材としての加圧ローラ109との間に耐熱性の定着フィルム(或いは、定着ベルト)111を挟ませて定着ニップ部を形成し、この定着ニップ部の定着フィルム111と加圧ローラ109との間に定着すべき未定着トナー画像を形成担持させた被記録材(コピー用紙P)を導入して定着フィルム111と一緒に挟持搬送するように構成したものがある。

[0009]

そして、このように加圧ローラ109と定着フィルム111とで被記録材を挟持搬送する際、定着ニップ部においてセラミックヒータ110の熱を定着フィルム111を介して被記録材に与え、また定着ニップ部の加圧力にて未定着トナー画像を被記録材面に熱圧定着させるようにしている。

$[0\ 0\ 1\ 0]$

一方、従来の画像形成装置においては、コピー用紙Pに画像を記録する他、封筒に画像を形成するようにしたものがある。図10の(a)及びそのa-a'断面図である(b)は、このような封筒の1例を示すものであり、同図において、20は封筒、21,22は封筒20の表面、裏面を構成する一対の構成片であり、23は封をするために接着剤を塗るフラップ部である。

[0011]

また、図11及び図12は封筒の種類を示すものであり、図11は欧米で一般

的に使用されるCOM10封筒、DL封筒で、フラップ部23 (開口部)が長方形の長い辺にある。一方、図12は国内で多く使用される封筒で、フラップ部23 (開口部)が長方形の短い辺にある。

$[0\ 0\ 1\ 2]$

そして、画像形成装置において封筒にプリント (画像形成)を行う場合、どちらの封筒も長方形の長い辺を縦方向に装置に挿入するのが一般的である。

[0013]

【特許文献1】

特開平4-204980号公報

$[0\ 0\ 1\ 4]$

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、このような封筒に画像を形成するようにした従来の画像形成装置において、定着装置107を通過する際、特に図11で示したタイプの封筒でシワが発生するという欠点があった。次に、この封筒シワの発生原因について説明する。

[0015]

図11に示す展開図のように、封筒20は基本的に1枚の紙から構成されている。一般的に、封筒20は表面側に印字(画像形成)され、図13に示すように、この表面(印字面)が定着装置107において加熱側(定着フィルム側)に接触して搬送される。従って、特に水分を多く含んだ封筒20においては、主に、この加熱される表面の水分が蒸発し、定着ニップ内で急激に縮む。

$[0\ 0\ 1\ 6]$

一方、封筒20の裏面は、図11の展開図のように"のりしろ"部がのり付けされていることと、定着装置107においては加圧側(加圧ローラ側)に接触して搬送されることから、定着ニップ内では表面に比べて縮みにくい。つまり、水分を多く含んだ封筒20においては、定着装置107を通過する際、図13に示すように封筒20の表面は縮むが、裏面は縮まない。

[0017]

更に、封筒20が水分を多く含んだ場合、図14の(a)に示すように封筒2

0の表面が波打ち状態になり、不定期に膨らみが生じやすくなる。ここで、封筒 20の表面に膨らみが生じるということは、つまりは (a) の c - c' 断面図で ある(b)に示すように封筒内部に空気が入り込んでしまっていることになる。

$[0\ 0\ 1\ 8]$

そして、図15の(a)に示すように、このように内部に空気が入り込んでい る状態で封筒20を定着装置107に通紙した場合、この膨らんだ部分の水分が 定着ニップ内で蒸発し、急激に縮むことによって封筒20に図15の(b)に示 すように若干の"歪み"が生じ、この"歪み"の部分が起点となって、図15の (c) に示すように通紙中、封筒 2 0 の後端にかけてシワが発生する。つまり、 封筒シワは、定着時に封筒内部に空気がたまっているときほど発生しやすくなる

[0019]

ところで、図9に示すように、ピックアップローラ105から送り出されたシ ートPは大きく湾曲したシート搬送路120を通過して転写部位Tに送られるが 、このシート搬送路120を通過する際、シートPはシート搬送路120に沿っ て上方に曲げられながら搬送される。

$[0\ 0\ 2\ 0]$

ここで、シートPが封筒の場合、封筒は1枚の紙から構成されているため、曲 げられることによって図16に示すように曲げられる側の表面である内側表面に 膨らみが生じる。なお、例えば図11に示すような封筒20の場合、曲げ角度が 30°以上になると内側の表面に若干の膨らみが生じてくる。そして、このよう に膨らみが生じた場合、この封筒が定着装置107を通過する際、上述したよう にシワが発生する。

$[0\ 0\ 2\ 1]$

つまり、封筒シワは、水分量を多く含み、且つ定着部に達した際、封筒内部に 空気がたまって表面に膨らみがある時に発生しやすい。

$[0\ 0\ 2\ 2]$

そこで、本発明は、このような現状に鑑みてなされたものであり、定着部を通 過する際、シート(封筒)にシワが発生するのを防ぐことのできる画像形成装置 を提供することを目的とするものである。

[0023]

【課題を解決するための手段】

本発明は、画像形成部に設けられた像担持体上に形成されたトナー像をシートに転写した後、定着部にて前記トナー像を定着させるようにした画像形成装置において、前記シートを送り出すシート給送手段と、前記シート給送手段により送り出されたシートを前記定着部に搬送する上方に湾曲したシート搬送路と、前記シート搬送路に設けられ、かつ前記シート給送手段により送り出されて前記シート搬送路に進入したシートが湾曲した該シート搬送路に沿って曲げられる際、前記シートの曲げられる側の表面に生じた膨らみに当接して前記シートの膨らみを規制する規制部材と、を備えたことを特徴とするものである。

[0024]

また本発明は、前記規制部材を、少なくとも前記シート搬送路を通過するシートの搬送方向と直交する両端部に臨む位置に設けたことを特徴とするものである

[0025]

また本発明は、前記シートを搬送するよう前記シート搬送路に設けられ、かつシート搬送方向と直交する方向に配された少なくとも2対の回転体対と、前記少なくとも2対の回転体対の前記シートの曲げられる側の表面に当接する回転体をそれぞれ回転自在に保持する保持手段と、を備え、前記保持手段に前記規制部材を設けたことを特徴とするものである。

[0026]

また本発明は、前記規制部材は、前記シートの曲げられる側の表面に当接した 場合に回転する回転体であることを特徴とするものである。

[0027]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を、図面を用いて詳細に説明する。

[0028]

図1は、本発明の第1の実施の形態に係る画像形成装置の概略構成を説明する

図である。

[0029]

同図において、50は画像形成装置、50Aは画像形成装置本体である。そして、この画像形成装置本体50A(以下、装置本体という)には、電子写真方式で画像を形成する画像形成部51と、画像形成部51にシートを給送するシート給送部52と、定着装置7が設けられている。

[0030]

ここで、画像形成部51は、像担持体である感光ドラム1と、帯電手段である 帯電器2と、露光手段であるレーザースキャナ3と、現像装置4とを備えており 、ホストコンピュータよって送られた画像情報信号に基づきレーザースキャナ3 によりレーザー光Lの強度を変調し、帯電器2により、その表面を一様に帯電さ れた感光ドラム1上に照射して静電潜像を形成するようにしている。

$[0\ 0\ 3\ 1]$

なお、この静電潜像は、感光ドラム1の矢印方向の回転により現像装置4と感 光ドラム1との対向部へと搬送され、現像装置4によって順次現像される。そし て、現像されたトナー像は、シート給送部52の給紙ローラ5から搬送ローラ1 2と搬送コロ15の間を通して送られてきたシートであるコピー用紙Pに転写装 置6によって順次転写される。

[0032]

この後、トナー像を転写されたコピー用紙Pは感光ドラム1の回転と共に分離され、定着装置7へと送り出され、この定着装置7において、加熱及び加圧されることにより、コピー用紙上にトナー像が永久固着画像として定着される。なお、感光ドラム上に残ったトナーは、クリーナ容器8に回収される。

[0033]

ここで、この定着装置 7 は、フィルム加熱方式、加圧回転体駆動方式の所謂テンションレスタイプのものであり、耐熱性・剛性を有するフィルム内面ガイド部材 1 3 と、このフィルム内面ガイド部材 1 3 に、フィルム内面ガイド部材 1 3 の用紙搬送方向と直交する幅方向に沿って設けた凹溝部に嵌め入れて固定され、通電により発熱するヒータ 1 0 と、ヒータ 1 0 が嵌め込まれたフィルム内面ガイド

部材13に外嵌された定着フィルム11と、加圧回転体としての加圧ローラ9を 備えている。

[0034]

なお、本実施の形態において、ヒータ10は例えば所謂セラミックヒータ等を 用いており、定着フィルム11は、外周長が約57mmで円筒型の、例えばポリイミド等の耐熱性樹脂製のものを用いている。また、定着フィルム11の内周長は、ヒータ10を含むフィルム内面ガイド部材13の外周長より3mm大きくしており、これにより定着フィルム11はヒータ10を含むフィルム内面ガイド部材13に対して周長に余裕を持たせてルーズに外嵌されている。

[0035]

また、駆動ローラである加圧ローラ9は、芯金9aと、芯金上に同心一体に形成具備されたシリコーンゴムやフッ素ゴム等の耐熱性ゴムあるいはシリコーンゴム等を発泡して形成された弾性層9bとから成るものであり、この加圧ローラ9とヒータ10を含むフィルム内面ガイド部材13との間に定着フィルム11が挟まれている。

[0036]

なお、同図において、15 a は搬送ローラ12と共に回転体対を構成する搬送コロ15を回転自在に保持する保持手段である搬送コロホルダであり、搬送コロ15は、不図示の搬送コロサポートを介して搬送コロホルダ15 a に保持されている。なお、搬送コロサポートと搬送コロホルダ15 a との間には不図示の搬送バネが設けられており、この搬送バネにより搬送ローラ12と搬送コロ15での搬送力を生じさせている。

[0037]

ところで、同図に示すように、定着部を構成する定着装置 7 はシート給送手段 である給紙ローラ 5 の鉛直方向上方に配されており、給紙ローラ 5 により送り出 されたコピー用紙 P は、上方、本実施の形態においては略鉛直方向に湾曲したシ ート搬送路 1 7 を経て定着装置 7 に搬送されるようになっている。

[0038]

ここで、本実施の形態において、給紙ローラ5と定着装置7との距離は120

mmであるため、給紙ローラ5より送り出されたコピー用紙Pは、図2に示されるように、給紙ローラ5と定着装置7の両方により搬送される状態となる場合があり、この時、コピー用紙Pは約90°の角度で腰付けをされることになる。

[0039]

つまり、このように略鉛直方向に湾曲したシート搬送路17を備えることにより、給紙ローラ5により送り出されたコピー用紙Pは、シート搬送路17に進入する際、シート搬送路17に沿って曲げられるようになる。このため、コピー用紙Pとして封筒を通紙した場合は、封筒の内側表面上に膨らみが生じやすくなる(図16参照)。

[0040]

そこで、本実施の形態においては、この封筒の膨らみを規制するため、図3に示すように搬送コロホルダ15aの、シート搬送方向と直交する方向である幅方向の両端部に、規制部材であるリブ15bを設けている。ここで、このリブ15bは、コピー用紙Pとして封筒を通紙した際、封筒の曲げられる側の表面、即ち内側表面に生じた膨らみに当接して封筒の膨らみを抑えるものであり、このように封筒20の内側表面の膨らみを抑えることにより、定着装置7に突入する前に封筒内部に溜まった空気を抜くことができる。

[0041]

図4は、このようなリブ15bの封筒表面の膨らみを抑える様子を横から見た図であり、給紙ローラ5により急な角度で送り出される際に曲げられて封筒20の内側表面に生じた膨らみ部Pbにリブ15bが当接し、これにより膨らみ部Pbが抑えられるようになっている。なお、本実施の形態において、このリブ15bは、ABS樹脂等により形成されている。

[0042]

そして、このようにコロホルダ15aにリブ15bを設け、このリブ15bを 封筒の膨らみに当接させて封筒内部の空気を抜くことにより、定着ニップ部での 急激な水分の蒸発による収縮と、これによる歪みを防ぐことができ、シワの発生 を大幅に軽減することができる。

[0043]

ところで、このシート搬送方向と直交する方向に配された一対のリブ15bの両端間の長さは、100mm以上であることが望ましい。これは、図11のようなシワの発生しやすい形状で、市場で一般的に使用される中でも小サイズの封筒を想定したものである。例えば、MailWell社のMonarchの横幅は98.4mmである。なお、本実施の形態において、図5に示すようにリブ15bの両端間の長さは110mmとしている。

[0044]

そして、リブ15bの両端間の長さを、このような長さとすることにより、曲 げられる際、特にシワが発生する封筒の両端部にリブ15bを臨ませることがで き、封筒に発生した膨らみを確実に規制することができる。

[0045]

また、リブ15bの高さ、即ちリブ15bと、搬送されてくる封筒との距離が3.0mm以上の場合には、封筒の膨らみを抑えきれなくなってしまい、封筒内部に空気を溜めたまま定着装置7に搬送してしまうことになる。一方、リブ15bの高さが0.5mm以下の場合は、封筒を通紙した際のバックテンションが大きくなってしまい、画像が縮んでしまったり、カール量が大きい時は搬送することができず、ジャムを引き起こす可能性がある。また、封筒20がリブ15bに激しく擦れることにより封筒20が帯電し、画像不良を引き起こす可能性もある。

[0046]

そこで、リブ15bの高さは0.5mm~3.0mmの間が望ましく、本実施の形態においては、リブ15bの高さを2.0mmとしている。

[0047]

なお、本実施の形態の効果の確認として、MailWell社のCOM10を 用いて高湿環境下におけるシワの発生率を測定した。ここで本測定は、開直(開 封)状態のCOM10を湿度32%の高湿環境に入れ、COM10の含水分量と 、シワの発生率をそれぞれ比較するものである。

[0048]

なお、COM10の含水分量の測定は、ハンディ型赤外線水分計JE-100

(イーオス社)を用いて行い、この測定の結果、COM10の開直状態での含水 分量は8.0%程度であり、湿度32%の環境下に放置すると、48時間後には 含水分量が12%程度となった。また、比較例として、搬送コロホルダ15aの 両脇にリブ15bを設けない従来構成のものを同じ条件のもと測定を行った。

[0049]

図6は、従来例(リブ無し)と本実施の形態の本体(リブ有り)にそれぞれ封筒を10枚ずつ通紙した時のシワの発生枚数と、この時の水分量の結果を示すものであり、同図に示すようにリブ15bの無い従来構成は、水分量が9.5%から少しずつシワが発生してきているのに対し、リブ15bを設けた本実施の形態の場合は、水分量が11%になってからシワが発生し始めていることが分かる。

[0050]

この結果から、水分を多く含んで且つ搬送中に曲げられて表面に膨らみを持った封筒20を通紙した場合でも、リブ15bを設けることで、シワの発生を軽減できることが確認された。

[0051]

このように、搬送コロホルダ15aにリブ15bを設け、このリブ15bを、例えば水分を多く含んだ封筒がシート搬送路17に進入し、シート搬送路17に沿って曲げられる際、封筒の曲げられる側の表面に生じた膨らみに当接させて封筒の膨らみを規制するようにすることにより、封筒内部の空気を抜くことができる。これにより、定着ニップ部での急激な水分の蒸発による収縮と、これによる歪みを防ぐことができ、シワの発生を大幅に軽減することができる。

$[0\ 0\ 5\ 2]$

さらに、本実施の形態の構成は、従来の搬送コロホルダ15aの両側部に簡易的にリブ15bを追加するだけでよく、コストをかけずにシワの発生を軽減することが出来る。

[0053]

なお、本実施の形態において、少なくともシワが発生する封筒の両端部にリブ 15bが臨むよう、リブ15bを搬送コロホルダ15aの両側部に設けたが、例 えば図5において、破線で示す2つの搬送コロ15の間にもリブを設けるように すれば、封筒の中央部に発生した膨らみも規制することができる。

[0054]

また、本実施の形態においては、リブ15bを搬送コロホルダ15aに設けた場合について述べてきたが、リブ15bは、既述したように少なくともシワが発生する封筒の両端部に臨む位置であれば、定着装置7の上流のどこに配置しても良い。

[0055]

ところで、これまでの説明においては、リブ15bにより封筒の曲げられる側の表面に生じた膨らみを規制する場合について述べてきたが、本発明はこれに限らず、規制部材としてリブの代わりに回転体を用いてシート(封筒)の膨らみを規制するようにしても良い。

[0056]

次に、このような本発明の第2の実施の形態について説明する。

$[0\ 0\ 5\ 7]$

図7は、本実施の形態に係る画像形成装置の概略構成を説明する図である。なお、同図において、図1と同一符号は、同一又は相当部分を示している。

[0058]

同図において、14は搬送ローラ12から定着装置7の上流の、例えば転写装置6までの間に設けられた補助ローラであり、この補助ローラ14により封筒20の膨らみを抑えることにより封筒内部の空気を抜くようにしている。

[0059]

ここで、補助ローラ14の高さ、即ち補助ローラ14と搬送されてくる封筒20との距離が3.0mm以上の場合、封筒20の膨らみを抑えきれなくなってしまい、封筒内部に空気を溜めたまま定着装置7に搬送してしまうことになる。また、0.5mm以下の場合、封筒20のカール量が大きい時は搬送せずジャムを引き起こす可能性がある。また、封筒20が補助ローラ14に激しく擦れることにより封筒20が帯電し、画像不良を引き起こす可能性もある。

[0060]

このため、補助ローラ14と、補助ローラ14に対向して設けられた搬送ガイ

ド14 a との高さ(距離)は $0.5\,\mathrm{mm}\sim3.0\,\mathrm{mm}$ の間が望ましく、本実施の形態において、補助ローラ 14 は搬送ガイド 14 a から $2.0\,\mathrm{mm}$ の高さに配置されている。また、補助ローラ 14 の幅は、既述した第 1 の実施の形態のリブ間隔と同様、 $100\,\mathrm{mm}$ 以上であることが望ましいことから、本実施の形態において、 $150\,\mathrm{mm}$ としている。

$[0\ 0\ 6\ 1]$

なお、本実施の形態の効果の確認として、既述した第1の実施の形態と同様に、MailWell社のCOM10を用いて高湿環境下におけるシワの発生率を測定した。また、比較例として、搬送コロホルダ15aの両脇にリブ15bをリブを設けない従来構成のものと、第1の実施の形態の構成のものとを、同じ条件のもとで測定を行った。

[0062]

図8の①は、従来例と本実施の形態の本体にそれぞれ封筒を10枚ずつ通紙した時のシワの発生枚数と、この時の水分量の結果を示すものであり、同図に示すように補助ローラ14を設けることで、第1の実施の形態のようなリブ15bを設ける構成よりも、更にシワの発生を軽減できることが分かる。

[0063]

更に本測定では、シワの発生率と同時に主平行も測定した。なお、この主平行は、印字された画像の左右の平行性を測るものであり、搬送が不安定なほど左右の画像の伸びに差が生じてくる。図8の②は、1枚目から10枚目における画像伸びの左右差の最大値と絶対値の平均を示したものである。同図の結果から、第1の実施の形態に対して、本実施の形態の方が画像伸びの左右差が小さいことが分かる。

$[0\ 0\ 6\ 4]$

この結果から、水分を多く含んで且つ搬送中に曲げられて表面に膨らみを持った封筒を通紙した場合でも、封筒の膨らみを抑えるための補助ローラ14を設けることで、シワの発生を軽減できると共に、安定した画像搬送を提供できることが確認された。

[0065]

なお、本実施の形態においては、補助ローラ14を図7に示すように転写装置6の上流に配したが、例えばこの補助ローラ14を、既述した第1の実施の形態の搬送コロホルダ15aに設けるようにしても良い。

[0066]

【発明の効果】

以上説明したように本発明によれば、シート搬送路に進入したシートがシート 搬送路に沿って曲げられる際、シートの曲げられる側の表面に生じた膨らみに規 制部材を当接させてシートの膨らみを規制することにより、定着部を通過する際 、シート(封筒)にシワが発生するのを防ぐことができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1の実施の形態に係る画像形成装置の概略構成を説明する図。

【図2】

上記画像形成装置の給紙ローラと定着装置とにより搬送されるシートの角度を 示す図。

【図3】

上記画像形成装置の搬送コロホルダの概観斜視図。

【図4】

上記搬送コロホルダに設けられたリブの封筒表面の膨らみを抑える様子を示す 図。

【図5】

上記画像形成装置の搬送コロホルダの正面図。

図6

上記リブの有無、水分量及びシワの発生枚数との関係を示す図表。

【図7】

本発明の第2の実施の形態に係る画像形成装置の概略構成を説明する図。

【図8】

上記リブの有無、補助ローラの有無、水分量及びシワの発生枚数との関係を示す図表。

【図9】

従来の画像形成装置の概略構成を説明する図。

【図10】

一般的に使用される封筒の1例を示す図。

【図11】

従来の封筒の1例であるCOM10の概観図。

【図12】

国内で一般的に使用される封筒の1例を示す図。

【図13】

従来の画像形成装置の定着部に封筒が突入する時の様子を説明する図。

【図14】

従来の封筒表面の波打ち状態を示す図。

【図15】

従来のシワの発生メカニズムを示す図。

【図16】

従来の封筒を折り曲げた時の膨らみを示す図。

【符号の説明】

1	感光ドラム
5	給紙ローラ
7	定着装置
1 2	搬送ローラ
1 4	補助ローラ
1 5	搬送コロ
1 5 a	搬送コロホルダ
1 5 b	リブ
1 7	シート搬送路
2 0	封筒
5 0	画像形成装置

画像形成部

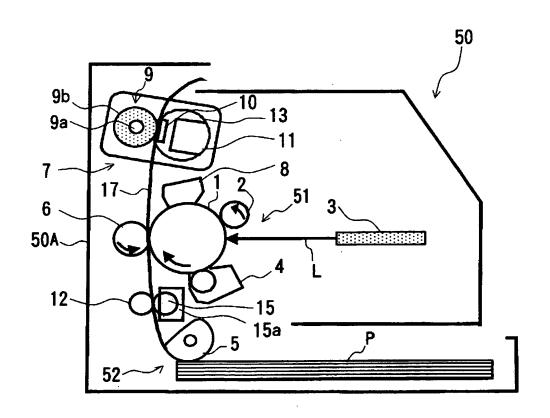
5 1

52 シート給送部

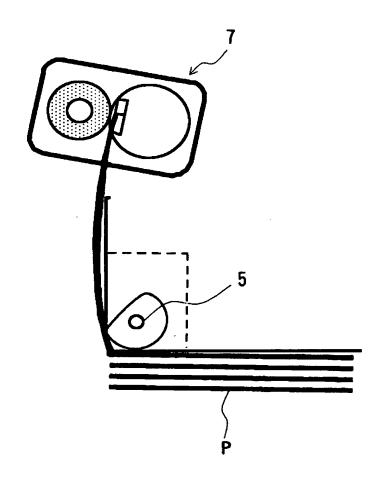
P コピー用紙

【書類名】 図面

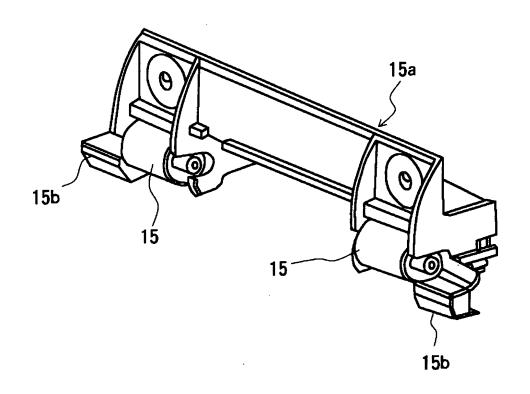
【図1】



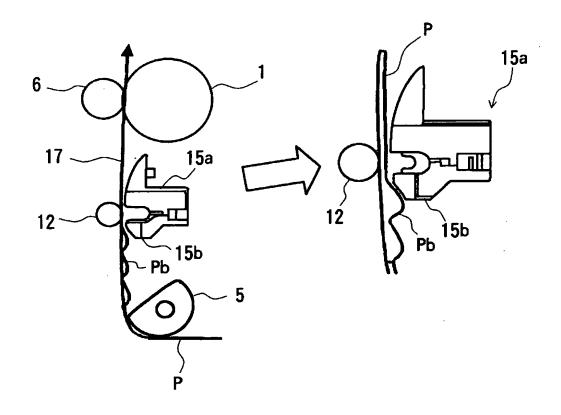
【図2】



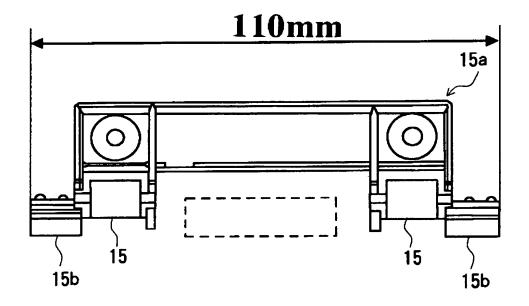
【図3】



【図4】



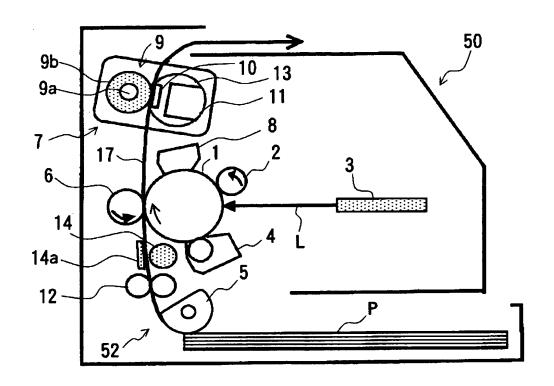
【図5】



【図6】

水分量 (%)	リブ無し(従来系)	リブ有り(本実施の形態)
8.0	0	. 0
8.5	0	0
9.0	0	. 0
9.5	1	0
9.7	2	0
10.0	3	0
10.2	5	0
10.5	7	0
10.7	8	0
11.0	7	2
11.3	8	4
11.5	9	5
11.7	10	8
12.0	10	10

【図7】



【図8】

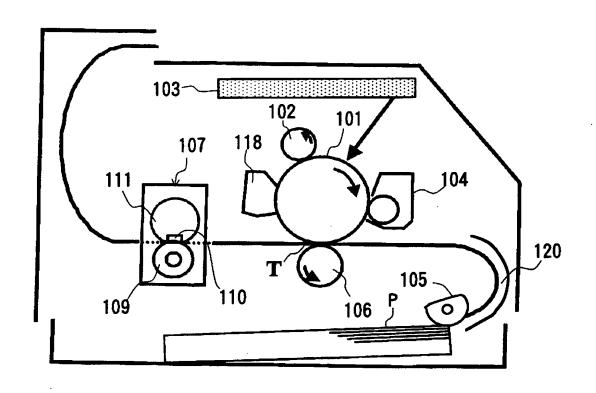
1

水分量(%)	リブ無し(従来系)	第1の実施の形態	第2の実施の形態
8.0	0	0	0
8.5	0	0	0
9.0	0	0	0
9.5	1	0	0
9.7	2	0	0
10.0	3	0	0
10,2	5	0	0
10.5	7	0	0
10.7	8	0	0
11.0	7	2	0
11.3	8	4	0
11.5	9	5	0
11.7	10	8	1
12.0	10	10	3

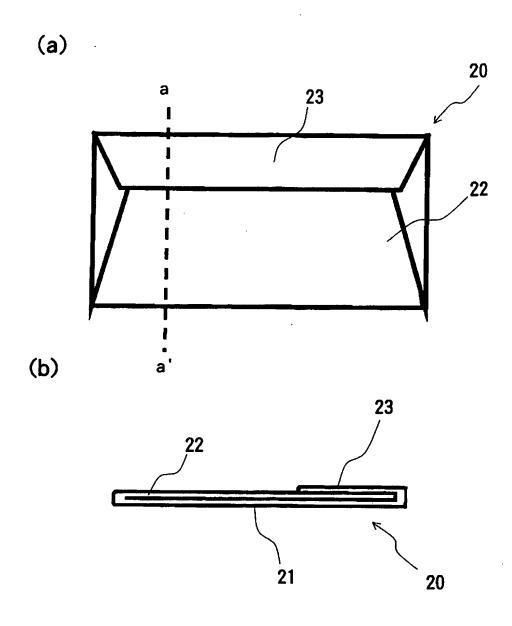
2

第1の実施の形態	第2の実施の形態
1.2	0.5

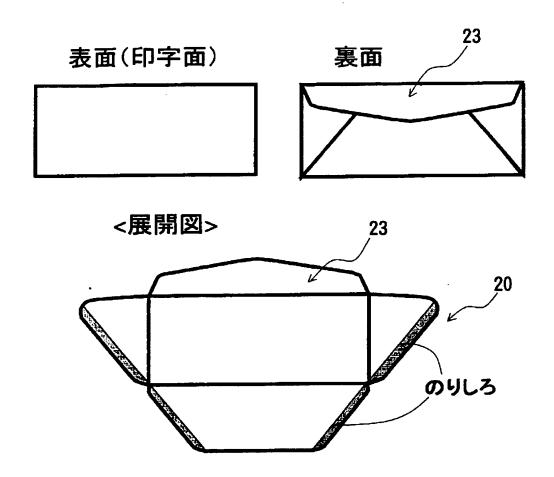
【図9】



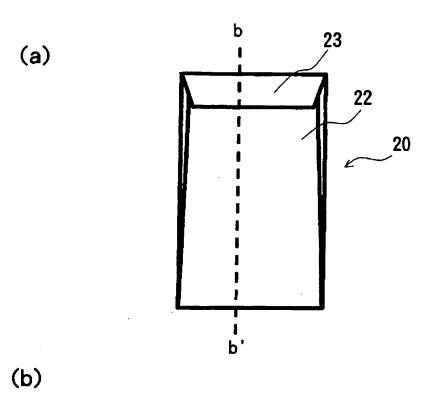
【図10】

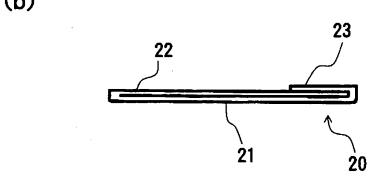


【図11】

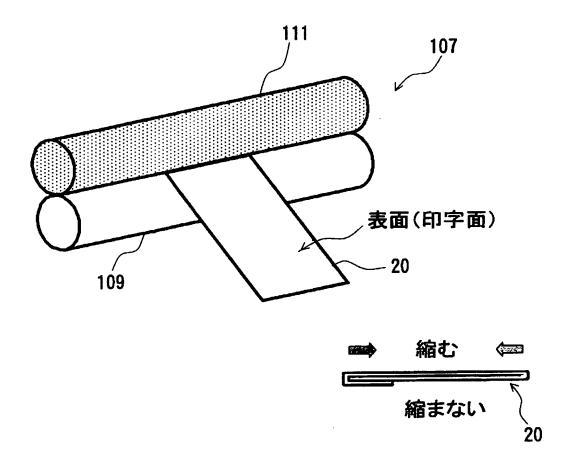


【図12】

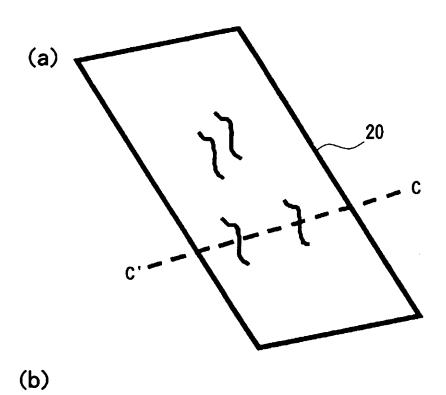




【図13】

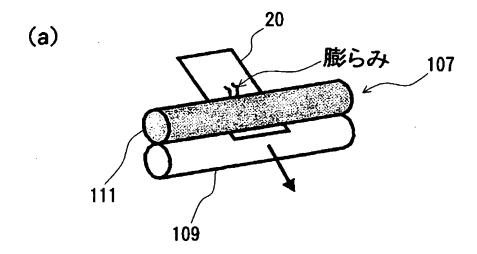


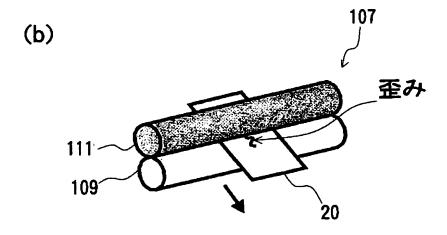
[図14]

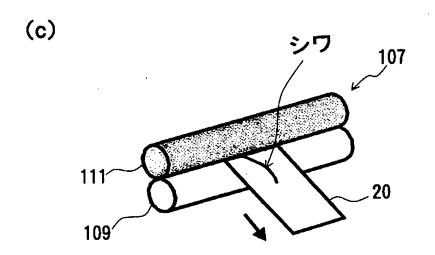




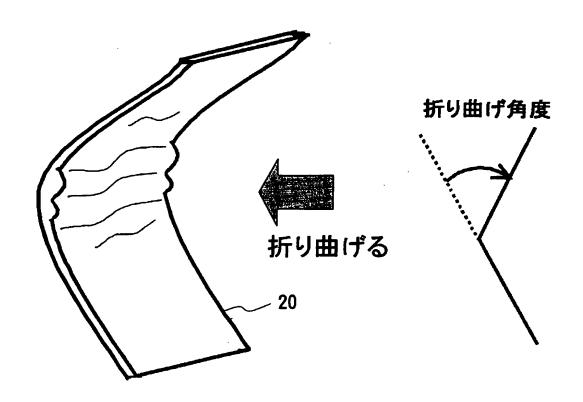
【図15】











【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 定着部を通過する際、シート(封筒)にシワが発生するのを防ぐことのできる画像形成装置を提供する。

【解決手段】 シート給送手段5により送り出されたシートPを定着部に搬送する上方に湾曲したシート搬送路17に規制部材15bを設け、シート給送手段5により送り出されてシート搬送路17に進入したシートPがシート搬送路17に沿って曲げられる際、この規制部材15bをシートPの曲げられる側の表面に生じた膨らみに当接させることにより、シートPの膨らみを規制するようにする。

【選択図】 図4

特願2003-052022

出願人履歴情報

識別番号

[000001007]

1. 変更年月日

1990年 8月30日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

キヤノン株式会社 氏 名